

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0101	実施計画
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	家庭教育力の充実	担当	教育委員会事務局 生涯学習課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・子どもと保護者 ・地域住民	講座・教室等を通じて、家庭教育・地域教育への理解を深めるとともに、仲間づくり・地域づくりを行う。 【家庭教育学級】対象：小中学生の保護者、家庭教育に関心のある者 ・小学校9校区で学級を編成し、家庭教育と仲間づくりの教室を、年7回程度教室生の自主運営で開催する。 【思春期家庭教育学級】対象：思春期の子の保護者、家庭教育に関心のある者 ・思春期の特徴や心や体の変化を学ぶ講座を2期に分けて開催する(前後期4回ずつ)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【親子ふれあい教室】対象：小学生とその保護者 ・親子で体験学習を行い、ふれあいを深める教室を開催する。 【地域の教育力補助金】 ・体験活動や健全育成などの地域ぐるみで子ども達を健やかに育む活動を行う団体に対して補助金を交付する。(補助率1/2・上限4万円) 【民踊講習会】 ・地域づくりの一つとして、地域の盆踊りを盛り上げる盆踊り講習会を行う。
	家庭教育、地域教育への理解が深まり、家庭・地域での教育力が向上している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	家庭・地域教育関係講座等の延開催数(家庭教育学級、思春期、親子ふれあい、地域の教育力、民踊)	回	86	85	80	84
	地域の教育力補助金申請団体数	団体	6	4	5	7
成果指標	家庭・地域教育関係講座等の延参加者数	人	2,371	2,138	2,200	2,144
事業費 計			1,145	1,160	1,400	1,222
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		29	48	78	73
	オ 一般		1,116	1,112	1,322	1,149

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「家庭・地域教育関係講座等の延参加者数」は、昨年度実績に比べて微増しましたが、大きな変化は無く、ほぼ横ばいとなっています。 (原因)講座内容が定着し、参加者の数が同程度で推移していることによります。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成32年度からの開始に向け、講座の拡充について検討を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
市制50周年に向け、講座の拡充を検討し、尾張旭市青少年少女発明クラブの開設に向け、準備を進めた。			

子ども会活動支援事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0201	実施計画
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	地域教育力の充実	担当	こども子育て部 こども課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>こども(児童) 市子連加入の子ども会関係団体(子ども会連絡協議会、校区子ども会連合会、地域子ども会) ジュニアリーダーズクラブ</p>	<p>子ども会活動事業費補助金交付要綱に基づき、5月中に各団体より、補助金交付申請の提出があり、内容等を審査し、子ども会連絡協議会・校区子ども会連合会・地域子ども会・ジュニアリーダーズクラブに対して、補助金交付決定通知書により交付決定を行い、補助金を支給する。</p> <p>(補助金の交付額)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども会連絡協議会 880,000円 校区子ども会連合会 基準額30,000円に5単位を超える地域子ども会1単位につき2,000円を加算した額 地域子ども会 基準額18,000円に30名を超える小学生の会員1名につき200円を加算した額 ジュニアリーダーズクラブ 135,000円 <p>(委託金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ジュニアリーダーズクラブのメンバーが、子ども会の役員及び会員等を対象に指導者育成の研修会を行う。 230,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>子ども達が、同世代、異年齢との交流をおこない、さまざまな事を学んでいる。</p> <p>子ども会に多くの方が加入し、地域交流の基盤となっている。</p> <p>小学生へ遊びを指導できるジュニアリーダーが養成されている。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	委託金額(ジュニアリーダーズクラブ)	円	230,000	230,000	240,000	230,000	
	補助金額(市子ども会連絡協議会)(校区子ども会連合会)(地域子ども会)(ジュニアリーダーズクラブ)	円	1,544,800	1,325,000	1,356,000	1,043,201	
成果指標	ジュニアリーダーズクラブ会員数	人	23	24	20	24	
	子ども会加入率	%	18	14.9	15	15	
事業費計			1,875	1,655	1,851	1,273	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,875	1,655	1,851	1,273

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>(状況) 成果指標Dについては、H30実績とR1実績を比較すると0.1ポイント向上している。</p> <p>(原因) 役員のなり手不足等から市子ども会連絡協議会から脱退する子ども会があり、令和元年度3月末では加入する地域子ども会は15のみとなったことによる。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	市子連の組織見直しについて引き続き検討し、方向性を定めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>年々地域子ども会の加入団体数の減少により、市子連の役員確保が困難となっており、運営が難しい状況となっているため、市子連と調整した結果、現在形での市子連の事業活動は、令和2年度で終了することとした。今後、市として地域子ども会の支援内容を検討してため、関係部署や市子連と調整を図った。</p>			

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0301	実施計画	対象
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	学校・家庭・地域の連携	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	学校、地域住民	<p>地域学校連携推進事業の実施 学校と地域がともに支えあい成長できるように、学校と地域住民の連携を推進する。 各小学校区地域連携教育推進委員会へ事業を委託 受託者は、地域の特色を生かし、また学校が地域の中で生かされるような創意工夫のある活動を行う。</p> <p>H26、27 瑞鳳小学校区 H28 上記に加え本地原小学校区、旭丘小学校区の3校区で実施 H29 上記に加え東栄小学校区、渋川小学校区、城山小学校区の6校区で実施 H30 上記に加え旭小学校区、白鳳小学校区、三郷小学校区の全小学校区で実施 H31 全小学校区で実施</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>学校評議員選任 校長が推薦する人物を学校評議員として委嘱し、学校運営や教育活動への助言、学校と家庭や地域社会との連携の在り方への助言及びその他必要な業務を行ってほしい、謝礼を支払う。</p> <p>スクールガード支援 校区ごとに地域の方をスクールガードとして登録し、児童の登下校時の安全を見守っていただく。 登録されたスクールガードの方に腕章等の資材を配布し、活動を支援する。</p> <p>学校支援者傷害保険 総合的な学習の時間推進事業による講師や部活動の外部指導者等が安心して授業や指導を実施するために、傷害保険に加入する。 補償対象：1日最高6名 補償内容：死亡後遺傷害 年間663万円、入院日額3,500円、通院日額2,000円、賠償責任 年間1,000万円</p>
地域全体から支援や協力を得て、開かれた学校づくりが促進されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	地域学校支援推進事業実施校区数	校	6	9	9	9	
成果指標	授業等の支援に参加した市民の数	人	1,255	2,006	2,000	2,088	
	地域活動に参加した児童生徒、教職員の数	人	1,925	1,878	1,900	-	
事業費 計			1,548	2,527	2,984	2,853	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,548	2,527	2,984	2,853

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>状況 成果指標については、H29実績とH30実績を比較すると授業等の支援に参加した市民の数が82人増加している。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>全小学校区でのコミュニティスクールの実施と定着に向けた取り組みを行います。 多くの方にボランティアとして参加いただけるような支援体制づくりを行います。</p>		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	<p>全小学校区でのコミュニティスクールの実施と定着に向けて、統括コーディネーターを配置した。 広報等で周知し、学校支援ボランティアの登録を行っている。</p>		

地域学校協働活動推進事業

[1307]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0303	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	学校・家庭・地域の連携	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	各校区で育つ児童生徒	<p>地域未来塾 中学生を対象に教員0Bや大学生など地域住民の協力による学習支援を行う。 希望者制をとり、自主学習スタイルをとる。 教室には教員0Bや教員を目指す大学生がいて、不明な箇所を教える。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>本市の実施は、社会教育団体等に事業の一部を委託し、学習支援を実施する。 プロポーザル審査を行い受託業者を決定する。</p> <p>(そのほか放課後子供教室、土曜日の教育支援活動のメニューもある。)</p>
	地域未来塾に来る中学生が増えている。 放課後子供教室に来る小学生が増えている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	委託料	千円		1,512	3,600	309
成果指標	地域未来塾平均参加者数	人		6	10	8
事業費 計				1,533	3,600	309
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県		1,004	2,400	205
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		529	1,200	104

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) H29実績と比べ、平均参加者数が2名増加した。</p> <p>(原因) 令和元年度は事業が途中で終了したが、決まって参加する生徒がいたと考えられる。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

幼稚園就園支援事業

[281]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0401	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 市内に在住し私立幼稚園に通う園児(満3歳児から5歳児まで)の保護者 市内私立幼稚園 	<p>【私立幼稚園就園奨励費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園の設置者が、市内在住の私立幼稚園就園児の保護者に対し、授業料の減免をした場合に、設置者に対し、減免をした額又は定められた補助限度額の範囲内で、補助を行う。 設置者は、該当園児ごとに調書を取りまとめ申請する。 <p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い制度終了。</p> <p>【私立幼稚園教育振興事業費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内私立幼稚園に幼児教育の振興を図り、次世代を担う子どもたちの健全育成に資することを目的に「教育活動の充実事業」「教育環境の充実事業」「子育て支援事業」に要する経費を補助する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくする。 教育振興事業費補助により、次世代を担う子どもたちの健全育成が図られている。 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	就園奨励費補助をおこなった園児数	人	1,033	1,001	1,000	978
	教育振興事業費を補助をした市内私立幼稚園数	園	4	4	4	4
成果指標						
事業費 計			138,561	133,462	137,498	64,923
指標・事業費	財源内訳	ア 国	43,291	43,742	40,617	20,972
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	95,270	89,720	96,881	43,951

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>令和元年9月分まで、就園奨励費による支援は終了。以後、施設等利用給付により無償化が実施されている。小学前児童の人口が減少傾向にあり、数値が向上する可能性は低い。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	窓口で幼稚園に関する情報提供の充実を図ります。		
実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	幼稚園からパンフレットを預かるなど、情報提供の充実化を図った。		

小学校児童就学援助事業

[283]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0402	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	経済的に就学困難な児童の保護者又は特別支援学級在学児童の保護者	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により就学困難な児童の保護者(生活保護を受けているかた、生活保護が停止又は廃止されたかた、市町村民税が非課税又は減免されたかた、個人事業税又は固定資産税が減免されたかた、国民年金の保険料が免除又は国民健康保険税が減免若しくは徴収猶予されたかた、児童扶養手当が支給されたかた、生活福祉資金貸付を受けたかた、日雇労働被保険者手帳をもっている又は職業安定所登録日雇労働者であるかた、その他、経済的に困窮していると教育委員会が認めたかた) <p>特別支援学級在学児童の保護者</p> <p>補助の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費 <p>支給時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入学学用品費(入学後) 5月末日 ・新入学学用品費以外 7、12、3月の中旬 ・新入学学用品費(入学前) 2月中旬
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	経済的に就学困難な児童の保護者又は特別支援学級在籍児童の保護者の経済的負担が軽減されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	就学援助認定件数(小学校)	件		472	443	451
	特別支援就学奨励認定件数(小学校)	件		31	29	40
成果指標						
事業費 計			34,548	35,601	34,965	33,334
財源内訳		ア 国	431	434	401	533
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	34,117	35,167	34,564	32,801

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

中学校生徒就学援助事業

事業の位置づけ

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0403	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	経済的に就学困難な生徒の保護者又は特別支援学級在学生徒の保護者	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により就学困難な生徒の保護者(生活保護を受けているかた、生活保護が停止又は廃止されたかた、市町村民税が非課税又は減免されたかた、個人事業税又は固定資産税が減免されたかた、国民年金の保険料が免除又は国民健康保険税が減免若しくは徴収猶予されたかた、児童扶養手当が支給されたかた、生活福祉資金貸付を受けたかた、日雇労働被保険者手帳をもっている又は職業安定所登録日雇労働者であるかた、その他、経済的に困窮していると教育委員会が認めたかた。) <p>補助の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費 <p>支給時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入学学用品費(入学後) 5月末日 ・新入学用品費以外 7、12、3月の中旬 ・新入学学用品費(入学前) 2月中旬
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	経済的に就学困難な生徒の保護者又は特別支援学級在学生徒の保護者の経済的負担が軽減されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	就学援助認定件数(中学校)	件		304	268	304	
	特別支援就学奨励認定件数(中学校)	件		13	12	16	
指標・事業費	事業費 計			32,163	32,175	31,102	32,560
	財源内訳	ア 国	千円	317	388	258	259
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		31,846	31,787	30,844	32,301

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

私立学校修学支援事業

[1263]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0404	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	就園・就学の支援	担当	教育委員会事務局 教育行政課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>私立学校に在籍する児童生徒の保護者</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教育に係る経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>対象</p> <p>次の全ての要件に該当する児童生徒の保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月1日において、私立学校に在籍する方 ・10月1日において、その保護者が尾張旭市に住所を有する方 ・所得基準の「甲」、「甲」、「乙」又は「乙」区分に該当する方 <p>対象となる私立学校は、私立の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校及び専修学校(修業年限が3年の高等課程に限る。)</p> <p>補助額(年額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「甲」18,000円 ・「甲」15,000円 ・「乙」及び「乙」12,000円 ・「多子加算」5,000円 <p>手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月 申請書配布 ・10月 受付期間 ・12月 交付決定、支給

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	補助金額	千円		7,971	8,200	7,694	
						0	
成果指標						0	
						0	
事業費 計			8,213	7,971	8,200	7,694	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	8,213	7,971	8,200	7,694

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	高等教育無償化への対応を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	高等教育無償化への対応を検討しました。		

社会教育委員設置事業

[335]

事業の位置づけ

一般会計

政策	02	豊かな心と知性を育むまちづくり	事務事業コード	23-0901	実施計画	
施策	03	総合的な教育連携の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	教育委員会事務局 生涯学習課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	社会教育委員	設置根拠 社会教育法 第4章 社会教育委員(第15~19条) 職務 諸計画の立案/教育委員会の諮問に応じ意見を述べる/諮問に応えるため必要な研究調査を行う/青少年教育関係団体・指導者に助言と指導を行う 任期 平成29年6月1日~平成31年5月31日 社会教育委員会 ・尾張旭市社会教育委員会 年2回程度 研修会等 ・愛知県社会教育委員連絡協議会総会、講演会 ・愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部総会、講演会 ・愛知・地域づくり推進大会(旧県社連研修会) ・愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 ・東海北陸社会教育研究大会 各種委員会 ・家庭教育推進運営協議会 年4回程度
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

社会教育委員会が、本市の社会教育に関する計画立案、活動に対し積極的に助言を行っている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	社会教育委員会の開催数	回	2	2	2	2
	社会教育委員会の活動回数(委員会、研修会、総会、県家推協、催事)	回	15	11	15	10
成果指標						
事業費 計			368	410	422	374
事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	368	410	422

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-